

# 中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書 — 日系社会を主題に連携強化の道を描く —

ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所

本年5月9日、外務省において「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」（以下、有識者懇談会）の報告書が岸田文雄外相に提出された<sup>1</sup>。これまで在外日系社会に対するわが国の政策は、海外移住審議会の答申や意見にもとづいて策定されてきたが、同審議会による最終意見の提出（2000年12月）から17年が経過したことに加え、この間に中南米<sup>2</sup>の日系社会が世代交代を経るなど大きく変貌を遂げていることから、本年3月、外相の下に新たな有識者懇談会（座長：堀坂浩太郎上智大学名誉教授）が設置された。報告書は4回にわたった同懇談会の討議を経てまとめられたもので、従来の審議会の答申・意見が移住の延長線上で日系社会を捉えていたのに対し、移住の歴史を踏まえつつ日系社会を主題として捉えている点に大きな特徴がある。さらに従来の日系社会への支援・協力から日系社会との連携に舵を切っている点でも新規性がみられた。報告書は、向う10年程度の、中南米日系社会に対するわが国の政策指針を示すものとして、この地域で活躍する人々・法人にとっては念頭においておくべき資料といえる。

## 安倍総理の対中南米外交が後押し

有識者懇談会は、移住者を送出した地方公共団体、中南米との関係緊密化を図る経済界、移住から開発協力へと支援を続けてきた国際協力機構（JICA）の代表および同地域の日系社会に明るい学識経験者計7人で構成された（一覧表参照）。設置の背景として岸田外相は、中南米地域が、日本外交にとり基本的価値観を共有し、高い経済的潜在力を持ち、親日的である点が重要であり、「親日感情の根底には、210万人超の世界最大の日系社会」が存在する点を挙げている。さらに、中南米歴訪時に安倍総理大臣が日系社会を重視し、各地の日系コミュニティとの会合を重ねてきた点も懇談会設置の後押しとなった。

特に安倍総理は、2014年のブラジル訪問時に、日系人が現地で築いた信頼に賛辞を表明するとともに、日系人が誇りを持てる日本をつくり、日本と日系社

### 有識者懇談会メンバー

堀坂浩太郎	上智大学名誉教授（座長）
山田啓二	海外日系人協会会長、全国知事会会長 （京都府知事）
飯島彰己	三井物産会長、日本経済団体連合会副会長
北岡伸一	独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長
柳田利夫	慶應義塾大学文学部人文社会学科史学系 教授
浅香幸枝	南山大学外国語学部スペイン・ラテン アメリカ学科准教授
ウラノ・エジソン・ヨシアキ	筑波大学人文社会系准教授



有識者懇談会合：正面に團浦外務副大臣、左手に堀坂座長、右手に高瀬中南米局長  
（写真提供：外務省）

会、若いリーダー達との絆を強化すると述べ、さらに2016年のアルゼンチン訪問時には、架け橋となっている日系社会のおかげで、日本と中南米が juntos（一緒）でいられると強調した。こうした考え方が、2014年8月サンパウロにおいて表明された中南米外交における日本外交の「三つの理念」、すなわち「発展を共に」Progrredir juntos、「主導力を共に」Liderar juntos、「啓発を共に」Inspirar juntos とともに、日本と日系社会の連携の座標軸となってきた。

## 世代交代進む中南米日系社会

有識者懇談会のための基礎資料として、事務局をつ

とめた外務省は、同地域 23 か国に開設している大使館、総領事館、領事事務所計 33 公館を通じて中南米日系社会の現状を調査している。それによると、日系社会の規模を正確に把握するのは、人種混交や地域的な拡散、定義の曖昧さもあり極めて困難であることが確認されたものの、推計を含む各公館が把握している数値を集計すると、日系人総数は地域全体で 210 万人余りに上る。

移住世代ともいえる一世は、移住者の多いブラジルでもすでに日系社会の数%から多くても 2 割程度を占めるにすぎず、日系人の世代構成は概ね「二世～四・五世」となり、活動人口は二世→三世→四世へと確実にシフトしつつある。これにともない、日系諸団体の代表世代は、一世から二世に移りつつあり、役員を中心世代は二世以降に移行したところが多い。女性のリーダーは少ないものの、婦人会の活動は散見される。世代交代にともない活動を休止・廃止する日系団体もあり、邦字紙など伝統的な媒体には、さまざまな課題に直面しているところも出ている（このほかの要点は、外務省ホームページで当該有識者懇談会第 1 回会合資料「中南米日系社会の現状に関する調査報告(要約)」で参照可能）。

日本への関心が希薄、あるいは日系諸団体に参加しない日系人が増えているが、これらの日系人の存在が即、日系意識の低下を物語るものではないことが調査でも確認された。日本に関する情報や体験機会が得られれば、自らのルーツへの意識や日本への関心が高まる事例が把握されている。日系人の訪日への関心は全般に高く、その目的は就労だけでなく、留学、研修、観光等と多様化している。日本企業の駐在員やその子弟の中には、現地に深く根をおろし現地との架け橋となる「新日系人」とも言うべき人材も出始めている。

さらに、文化、福祉、スポーツ等の日系諸団体に参加する非日系人の数が増えているのも最近の現象である。非日系の配偶者や親族だけでなく、地域の非日系人が参加するケースもあり、いわゆる日系社会の外縁は確実に拡大している模様だ。これらは日本語教育にもみられることで、中南米では民間の日本語学校がない国は少なく、広範囲にかなりの日本語学校が存在するが、非日系の生徒が多く、教員についても非日系に依存する学校が多数みられる。

## 年間 200 件以上の日系社会主要イベント

こうした日系社会の変容を反映して、日本祭りをは

じめとする日系のイベントが年々盛大になっている。在外公館が把握した 2017 年に予定されている日系社会の主要行事は、中南米全体で 206 件に上り、延べ参加者数は 200 万人以上に達すると見込まれている。このうち「日本祭り」が 42% を占め、スポーツ系行事が 9%、参加者が 1 万人を超える行事も 46 件を数える。詳細は、外務省ホームページの当該有識者懇談会第 1 回に掲載されている「2017 年 中南米日系人関連行事年間予定表」に詳しいが、同ホームページの「中南米における周年事業 (21 世紀)」も、日系絡みの活発なイベント動静を知る上で有効な関連情報といえる。

報告書では、「これらの行事やその他の日系社会の活動・事業は、①日本の様々な活動主体・年齢層が中南米の日系社会と連携して、中南米社会に訴求する機会を提供するものであり、②日本と日系社会が多層的で互いに思い合う関係を発展させる重要な契機になる」と指摘し、こうした関係づくりは「日本各地の国際化にも寄与する」とみている。

さらに、日本政府・関係機関、地方公共団体、経済界、学界、関係諸団体、市民団体等さまざまな主体が、中南米日系社会と多層的な関係を織りなしていくことを念頭に、「事業内容に応じた大小の拠点づくり、それらを結びつけるネットワーク化、そして多様な主体が出会うマッチングといった取組を推し進めるべきである」と提言する。

こうした活動を推進するに当たって、考慮すべき点としては、中南米各国ごと、さらに個々の国内においても日系社会の歴史的成り立ちや規模、世代構成等事情が異なることを十分に勘案すること、若い世代をはじめ日系団体に属さない日系人に対しても発信し、連携の機会を提供すること、日本に関心を有し、日系社会活動に恒常的に関与する知日派・親日派も含めて連携すること——などを挙げている。

## 具体策：「世代を跨いで」「オールジャパンで」 「高度人材として評価を」

有識者懇談会では、具体的な施策として、以下の 3 つの柱を立て提言している。

- ①中南米日系社会の世代を跨いだ発展に資するための施策
- ②中南米日系社会とのオールジャパンの連携のための施策
- ③在日日系社会に関する施策

以下、それぞれについて、時報編集部の方針の下、

## 報告書の構成

はじめに

- 1 中南米日系社会の現状
- 2 中南米日系社会との連携に関する基本的な考え方
  - (1) 基本理念
  - (2) 考慮すべき点
- 3 今後の具体的対応策
  - (1) 中南米日系社会の世代を跨いだ発展に資するための施策
    - ア 中南米で日系社会が築いてきた評価やその存在感を、今後の世代に引き継いでいくための施策
    - イ 新しい世代の日本や日系ネットワークへの関心を育むための施策
    - ウ 小規模な日系社会の活性化のための施策
    - エ その他
  - (2) 中南米日系社会とのオールジャパンの連携のための施策
    - ア 総論
    - イ 地方公共団体による連携のための施策
    - ウ 経済界による連携のための施策
    - エ JICAによる連携のための施策
    - オ 学界による連携のための施策
    - カ 日本語・文化発信事業における連携のための施策
  - (3) 在日系社会に関する施策

主要なポイントをまとめた。

### [中南米日系社会の世代を跨いだ発展に資するための施策]

- ・日系社会のさらなる発展、次世代への引継ぎには、周年事業や訪日プログラムを通じ日系団体の再生産とわが国の連携が重要。
- ・留学や研修、招聘事業の拡充、SNSを含めた多言語での情報発信を通じ、新世代が日本に触れ、日本への関心と意識を喚起する機会の提供を増やす。デジタル・メディアの進展に留意しつつ、邦字紙が担ってきた中南米日系社会への情報発信や日系社会内の情報流通について取組を進める。
- ・わが国地方公共団体による、県人会の活性化、若手リーダーの育成、県費留学や研修制度、中小企業の進出支援は引き続き有効である（中南米各国における県人会の存在は、外務省ホームページ当該有識者懇談会第1回資料「中南米県人会一覧」を参照）。

- ・各種青年交流プログラムや青年商工会議所等の組織・ネットワークの活動や日系農業者等の交流促進を支援する。
- ・新世代の日系人に、現地社会とのしなやかな架け橋となってもらうため、今日の日本や日本文化に関するコンテンツの日本からの発信事業や、ジャパンハウスを活用する。
- ・移住世代の足跡を散逸させないため、JICA横浜海外移住資料館ほか内外の移住資料館等を整備し、国内外で巡回展示等の取組を実施。移住史や日系社会に対する日本の国民レベル・地方レベルの認知を高めるため、教科書等教育の場や開発教育の中で活かす。
- ・日本の国民体育大会への日系代表選手の参加や、中南米の日系競技会への日本選手の参加によって相互に認知度を上げる。
- ・日系社会の実勢や諸団体の行事・事業に関する情報を継続的に調査・把握し、日本側の対応を適切に更新していくことが必要。日本政府は、日系社会対策を強化すべく体制を見直す。

### [中南米日系社会とのオールジャパンの連携のための施策]

- ・日系社会諸団体・ネットワークが中南米で展開する日本語・和食・日本文化・武道等スポーツ・日本式教育・日本的経営手法の普及や医療・福祉といった事業、日本祭り、周年事業等のイベントに日本各階層が日系社会と一緒に参画することが重要。中南米各国社会・国民に効果的に発信し、訴求し、友好関係のさらなる進展を図ることができる。
- ・中南米の日系高度人材やオピニオンリーダー、知日派・親日派を戦略的に発掘し育成する。そのために留学生等の同窓会組織、専門分野や異業種の交流会等を積極的に活用。日本語教育・日本研究の寄付講座の開設、中南米の高等教育機関等との連携も有意義である。
- ・海外日系人協会が毎年主催する海外日系人大会は日系社会からの意見や要望の集約、連携の重要な機会であり、大会使用言語の多言語化、新世代の参加増進が望まれる。
- ・地域の魅力発信、訪日観光客誘致、地方の国際化のため海外県人会等諸団体との連携を強化。そのための補完的取組として、短期滞在制度の緩和、物品等の通関手続きの改善、日系農業者等と日本の地方食

産関係者のビジネス交流の促進を進める。海外県人会と地方公共団体をつなぐ組織体制の充実・強化や県費留学生の受け入れや文化交流事業実施面での地方公共団体と政府間の連携を図る。

- ・進出日本企業が日系社会との連携を強化し、日系の優秀な人材を本邦および現地の幹部として登用することが重要。日系高度人材活用のため研修生の同窓会や日系技術者協会等の活用が期待できる。
- ・進出日系企業の駐在員はこれまで日系人の歴史・習慣を必ずしも十分理解してこなかった。その点を意識し、セミナー等を通じたビジネスマッチング機会を持つことで面白い展開が期待可能である。
- ・JICAボランティア事業に、日系人が参加しやすい制度や、日本在住の経験を有する日系人等、日本国籍を持たなくとも定住資格を持つ日系人でも参加できる制度とすべきである。
- ・日系社会に関する学術研究成果を海外日系人大会や学会等で発表することで、現代を共に生きる実態を共有し、各国の発展に貢献する。
- ・日本語普及を国際交流基金やJICAなどオールジャパンで強化すべきである。それに当たっては、現地教育制度に対応した日本語教育カリキュラム・教授法の導入支援、バイリンガル校や外国語としての日本語教育への支援、高等教育機関での日本語講座・日本研究講座の開講促進、インターネットを使った日本語オンライン授業の実現やデジタル教材の開発などが含まれる。

#### [在日日系社会に関する施策]

- ・日本には、中南米日系人口のおよそ1割に相当する約21万人が在住しており、在日日系社会から日本と母国を結ぶ人材が育ち、架け橋として活躍することを応援する体制作りが必要。在日日系の子弟が高度人材として育つよう、高等教育へのアクセスを含め支援することが重要。それには、奨学金支給、日本からの帰国子女への支援、日本企業における日系人対象のインターンシップ、JICAのグローバル協力隊の活用、経済界における専門性の高い人材としての雇用やJICA専門家としての活用などが含まれる。

最後に報告書では「四世以降の世代にも、在留資格について特別な施策を検討すべきである」と結んでいる。

(外務省ホームページの当該有識者懇談会の記事には、高瀬 寧外務省中南米局長による「日本と日系社会の関係 日系社会の活動と問題意識」、福岡県による「福岡県の国際化に寄与する海外福岡県人会のネットワーク」、国際交流基金による「中南米日系社会との連携に向けた取組」が資料として添付されており、本報告書理解の参考となる。)

1. 報告書は岸田外相が所用にて不在だったため菫浦健太郎外務副大臣に手交された。
2. 本稿は、報告書の表記に従い「中南米」と記載するが、本誌が用いる「ラテンアメリカ」とほぼ同義語である。